

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	期末配当 3月31日 (中間配当 9月30日)
定時株主総会 単元株式数	毎年6月下旬 100株
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4
電話お問い合わせ先	お取引の証券会社になります。	0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。

公告方法 電子公告(<http://www.okayaelec.co.jp>)  
ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

### ○上場株式配当等の支払に関する通知書について

租税特別措置法の改正により、平成21年1月からお支払する配当金については、株主様に支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書を通知することとなっております。つきましては、支払通知書の法定要件を満たした配当金計算書を同封しておりますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用ください。  
なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの場合、平成22年1月のお支払分より源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われますので、平成23年の確定申告の添付書類としてご使用いただける支払通知書につきましては、お取引の証券会社等へご確認ください。

## 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援に感謝し、当社株式への投資の魅力を高め、個人株主層のさらなる拡大ならびに中長期的に株式を保有していただき、より一層のご支援をいただきたく、毎年3月末の当社株主名簿に記載された株主様を対象として株主優待をいたします。

### 《優待内容》

100株以上	500株未満	おこめギフト券	2kg
500株以上	1,000株未満	おこめギフト券	5kg
1,000株以上		おこめギフト券	10kg



100株以上を **3年以上** 継続保有の株主様には

おこめギフト券  
1kg プラス

\* 3月末において、連続4回以上  
株主名簿に同一株主番号として、記載されている株主様。



**10S-OKAYA** 2009-2011  
Customer Trust OKAYA

第87期  
事業報告書

2009.04.01 ▶ 2010.03.31

## 株式の状況

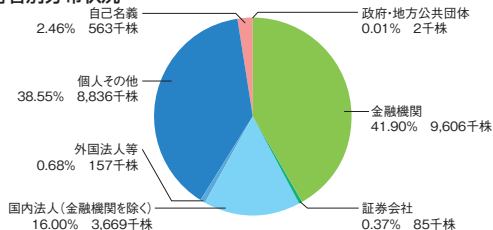
(平成22年3月31日現在)

発行可能株式総数	90,000,000株
発行済株式の総数	22,921,562株
株主数	8,955名
大株主	

株主名	所有株式数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託沖電気工業口	3,602 千株	15.71 %
明治安田生命保険相互会社	2,066	9.01
株式会社みずほ銀行	1,082	4.72
昭栄株式会社	1,040	4.54
株式会社損害保険ジャパン	813	3.55
安田不動産株式会社	638	2.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	598	2.61
岡谷企業財形会	504	2.20
みずほ信託銀行株式会社	465	2.03
帝国ピストンリング株式会社	400	1.75

(注) 上記のほか自己名義株式が563,906株 (2.46%) あります。

### 所有者別分布状況



### 株価の推移 (平成19年4月～平成22年3月)



## 会社概要

(平成22年4月1日現在)

創設	昭和21年6月1日
立本	2,295,169千円
事業所	
本社	東京都世田谷区
東日本営業所	東京都世田谷区
西日本営業所	大阪市福島区
関東出張所	東京都世田谷区
長野出張所	長野県岡谷市
北陸出張所	石川県金沢市
静岡出張所	静岡市葵区
名古屋出張所	名古屋市東区
大阪出張所	大阪市福島区
福岡出張所	福岡市博多区
埼玉事業所	埼玉県行田市
長野事業所	長野県岡谷市

### グループ関係会社

東北オカヤ株式会社	O S D 株式会社
岡谷香港有限公司	OKAYA LANKA (PVT) LTD.
岡谷香港貿易有限公司	OKAYA ELECTRIC
OKAYA ELECTRIC	(SINGAPORE) PTE LTD.
AMERICA INC.	

### 役員

(平成22年6月25日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者 (CEO)	丸山律夫
代表取締役社長 最高執行責任者 (COO)	山岸久芳
取締役 常務執行役員	江本明弘
取締役 執行役員	青木正光
取締役 執行役員	吉野卓
取締役	木代俊彦 (社外取締役)
執行役員	加茂明
執行役員	山田尚人
常勤監査役	清田宗明 (社外監査役)
監査役	鈴木英夫
監査役	小川正明 (社外監査役)

## 株主の皆様へ



取締役会長 **丸山律夫**  
取締役社長 **山岸久芳**

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素のご支援に対し、厚くお礼申し上げます。

平成20年秋以降の世界経済停滞により当社グループ事業の市場規模も急激に縮小しましたが、当連結会計年度においては各国の景気刺激策により、薄型テレビ、冷蔵庫やエアコンの需要が伸びました。国内においては、薄型テレビやDVDレコーダーなどが堅調に推移しました。これらの製品の生産拠点である中国、東南アジア圏は昨年年初を底に景気の上昇が始まり、これに伴い半導体需給が好転し、産業機器についても底離れの兆しを見せるようになりました。そのような中で景気

変動の影響を受けにくい医療機器、電力機器、鉄道システム関連機器などの分野は堅調に推移しました。

当連結会計年度は、ノイズ対策コンデンサの小型化、インバータ用各種コンデンサおよび産業機器向けサージ防護素子の品揃え増強、照明用各種LED光源、高輝度LED光源など新商品開発を推進し、当社グループのコア技術を活かしてこれを用途拡大していくことを図りました。また、中国・東南アジアの回復度合いに比べると低調な国内市場の受注増強に注力し、エコ発電、インテリア照明などの新規用途、新規顧客への拡販活動を強化した結果、運輸や医療など電機以外の業界から新規受注を獲得しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は118億39百万円、営業利益は5億50百万円、経常利益は4億82百万円、当期純利益は2億45百万円となり、厳しい経営環境下において前連結会計年度に比べ減収ながら増益を達成いたしました。

第7次中期経営計画も2年目を迎え、当社グループではさらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



### ノイズ関連製品

中国・東南アジア向け薄型テレビ、DVDレコーダー、ゲーム機など家電向けが年度を通じて伸びましたが、第3四半期以降には伸び率が鈍化しました。その反面、工作機械、半導体製造装置関連の需要が高まり大容量コンデンサ、電流容量の大きい電磁雑音対策複合製品の需要が急速に回復してまいりました。国内においてはエコ発電などの分野で大容量コンデンサなどの売上が増加いたしました。



### 表示関連製品 及びその他製品

FS-LCDにおいては鉄道車両向け表示器の更新需要が一巡しつつあるものの、空港や駅舎などの公共交通施設における行先表示板向け受注を獲得いたしました。LED照明においては外部デザイナーと協業し、店舗インテリアや昇降機向けなどの需要も広がりつつあります。



### サージ関連製品

ノイズ関連製品と同様に第3四半期に入ると海外において薄型テレビ向けの伸び率が鈍化しましたが、インバータエアコン向け需要が上向き、工作機械や半導体製造装置などの産業機器、交通・運輸関連の需要が伸びました。



### センサー関連製品

事務機器、医療機器への新規参入による顧客層の拡大は果たしたものの、年度前半において国内における産業機器向け需要の落ち込みがありました。

## ● OKAYAニュース

### ECO・省エネ分野へ進出



当社LEDを使用した店舗ディスプレイ



当社LEDを使用した店舗用棚下照明

全世界的に地球温暖化対策が叫ばれて久しく、業界ではクリーンエネルギーの創出、CO<sub>2</sub>の削減、省エネが求められています。これらは企業市民として果たすべき義務だけでなく、当社グループにとっては大きなビジネスチャンスにもなっています。

例えば、自動車産業においては、従来のガソリン車だけでなくハイブリッド車の普及が進み、電気自動車の商品化も始まっています。エネルギー産業では、火力発電や原子力発電から太陽光、風力、水力、バイオといったクリーン発電へのシフトが始まっています。照明器具ではフィラメント電球から蛍光灯へ切り替えが進み、最近ではLED照明がわれわれの身近な商品となってきました。

当社グループでは、これら事業環境の変化に対応し、太陽光発電や風力発電用パワーコンディショナーに向けた各種関連製品の開発や新規顧客の開拓を強化していく計画です。また、これら分野向け製品などの開発により技術やノウハウを蓄積し、将来的には電気自動車分野への進出を計画しています。

また、省エネ目的で使用されるインバータ向けコンデンサでは、大容量大電流化を、また産業機器向けノイズフィルターでは広帯域・大電流領域で200アンペア対応製品に加え、500から1,000アンペアの大電流に対応できる製品を品揃え開発しております。

LED照明においては、主力製品である棒状LEDの市場拡大に注力していきます。LEDは省エネのみならず、蛍光灯では必要な水銀を使わずに済むといった環境に配慮した製品でもあり、LED照明に対する需要が高まっています。また、当社グループの棒状LEDは薄型のため、さまざまな取り付けが簡単に行えるといった特性があります。当社グループでは、店舗照明、エスカレーター、エレベーターなどに向けた特殊照明の分野で市場を拡大してまいります。

### 貸借対照表（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	5,167,855	6,229,846
固定資産	6,004,799	5,719,288
<b>資産合計</b>	<b>11,172,655</b>	<b>11,949,135</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	2,810,745	3,539,740
固定負債	1,187,529	911,976
<b>負債合計</b>	<b>3,998,274</b>	<b>4,451,716</b>
<b>純資産の部</b>		
資本金	2,295,169	2,295,169
資本剰余金	1,860,940	1,860,948
利益剰余金	3,128,233	3,329,310
自己株式	△118,910	△119,137
<b>株主資本合計</b>	<b>7,165,433</b>	<b>7,366,291</b>
評価・換算差額等合計	8,947	131,127
<b>純資産合計</b>	<b>7,174,380</b>	<b>7,497,418</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>11,172,655</b>	<b>11,949,135</b>

### 損益計算書（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
売上高	13,368,893	11,839,948
売上原価	10,485,242	9,103,044
販売費及び一般管理費	2,403,259	2,186,076
<b>営業利益</b>	<b>480,391</b>	<b>550,827</b>
営業外収益	99,723	51,184
営業外費用	115,648	119,422
<b>経常利益</b>	<b>464,466</b>	<b>482,589</b>
特別利益	12,000	11,421
特別損失	224,769	1,332
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>251,697</b>	<b>492,679</b>
法人税等	101,433	246,886
<b>当期純利益</b>	<b>150,263</b>	<b>245,793</b>

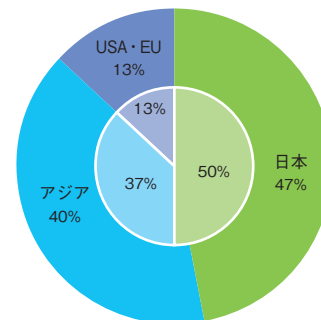
### キャッシュ・フロー計算書（連結）

(単位：千円 千円未満切り捨て)

科目	前期	当期
	(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	925,783	649,086
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917,316	△336,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△268,422	△137,373
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,000	14,768
現金及び現金同等物の増減額	△275,955	190,079
現金及び現金同等物の期首残高	913,366	637,410
現金及び現金同等物の期末残高	637,410	827,489

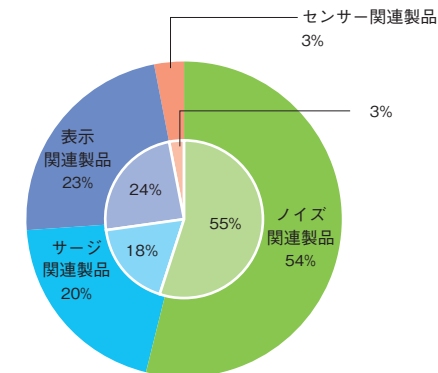
### 地域別売上高構成比率

(内枠は前期)



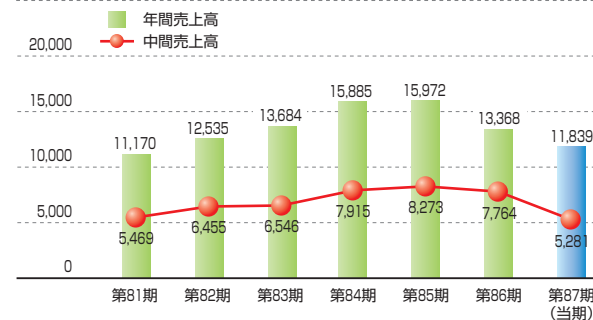
### 部門別売上高構成比率

(内枠は前期)



### 売上高の推移

(単位：百万円)



### 経常利益の推移

(単位：百万円)

